

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-5-5)

政策名	5 中小企業・地域経済	施策名	5-5 福島・震災復興			
施策の概要	原子力災害により甚大な被害を受けた福島県の復旧・復興を図るための復興支援を行うとともに、福島第一原子力発電所の廃炉等に向けた取組を実施。					
達成すべき目標	①東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。 ②福島第一原子力発電所の廃止措置終了					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	-	-	12,390	8,541
		補正予算(b)	-	-	13,425	-
		繰越し等(c)	-	-	1,202	-
		合計(a+b+c)	-	-	27,017	-
執行額(百万円)	-	-	25,407	-		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第189回国会における安倍総理施政方針演説					

測定指標	1 浜通り地域の企業によるプロジェクトの累計実用化件数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	-
		-	-	-	4	8	-	100件 (総数)	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	2 福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業による支援件数	基準値	実績値					目標値	達成
		-	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	-
		-	-	64	615	456	-	2,600件 (総数)	
		年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	
	3 福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
		<p>【汚染水対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地下水バイパスの運用開始(平成26年5月) ○サブドレンの運用開始(平成27年9月) ○海側遮水壁閉合(平成27年10月) ○トレンチ内汚染水の除去完了(平成27年12月) ○敷地境界の追加的な実効線量を1mSv/年未満に低減(平成28年3月) ○凍土壁凍結開始(平成28年3月)。凍土壁の深部の一部を除き完成(平成30年3月)。 <p>【廃炉対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○4号機使用済燃料プール内の燃料取出し完了(平成26年12月) ○櫛葉モックアップ試験施設の運用開始(平成27年10月) ○原子炉格納容器内部調査の実施(1号機(平成29年3月)、2号機(平成29年1~2月、平成30年1月)、3号機(平成29年7月)) ○大熊分析・研究センター施設管理棟の運用開始(平成30年3月)等 					30~40年後	廃止措置終了	-

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	<p>(浜通り地域の企業によるプロジェクトの累計実用化件数について)</p> <p>本事業は平成28年度から始まった事業で、各採択案件の事業計画年数は3年間を想定している。このため、平成30年度から実用化件数の実績の測定を見込んでいたが、当初見込みより早期(1.2年)に実用化を実現したプロジェクトが開始しており、採択件数79件(平成28年度:46件、平成29年度:33件)のうち、12件(平成28年度:4件、平成29年度:8件)が早期に実用化された。</p> <p>(福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業による支援件数について)</p> <p>避難指示解除の進展等に併せた被災事業者の事業再開等にきめ細かく対応し、目標値達成に向けて、年度平均の支援件数が着実に積み上がった(64件(平成27年度)→約340件(平成27、28年度)→約380件(平成27~29年度))。</p> <p>(福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行について)</p> <p>福島第一原子力発電所の廃止措置終了に向けた中長期ロードマップに則り、廃炉・汚染水対策を着実に実行した。特に汚染水対策については、凍土壁凍結等により汚染水発生量が約520t/日(平成27年11月~平成28年2月)から約140t/日(平成29年11月~平成30年2月)に大幅に低減した。</p>
評価結果	施策の分析	<p>(浜通り地域の企業によるプロジェクトの累計実用化件数について)</p> <p>本事業の実施により、廃炉、ロボット、エネルギー、環境リサイクル、農林水産業等の分野における福島県浜通り地域等での実用化開発等に係る具体的なプロジェクトが始動することで、福島県浜通り地域等の産業復興を支える新技術・新産業の創出に寄与している。</p> <p>(福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業について)</p> <p>事業者が抱える個別の課題に対して、専門家派遣を通じた事業計画策定、業務改善・コスト削減、事業承継計画策定等のオーダーメイド型の訪問、相談支援を着実に実施し、福島への復興に寄与。</p> <p>(福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行について)</p> <ul style="list-style-type: none"> -下記2点のとおり、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉措置終了に向け着実に進展。 -廃炉対策については、ロボット等を用いて、燃料デブリ取り出しに向けた原子炉格納容器内部調査を実施(1号機(平成29年3月)、2号機(平成29年1~2月、平成30年1月)、3号機(平成29年7月))し、炉内状況の把握が進展。 -汚染水対策については、凍土壁の深部の一部を除き完成(平成30年3月)。降雨の影響の少ない時期(11月~2月)と比較すると、サブドレン等の効果も相まって、凍土壁凍結前後で汚染水発生量が大幅に低減。 <p>※凍結前:約520t/日(平成27年11月~平成28年2月)→凍結後:約140t/日(平成29年11月~平成30年2月)</p>

次期目標等への反映の方向性	<p>(浜通り地域の企業によるプロジェクトの累計実用化件数について) 福島県浜通り地域等での実用化開発等に係るプロジェクトの実用化件数は平成30年度以降から増加が見込まれることから、現時点では、引き続き本事業の測定指標を次期目標として活用していく見込み。 (福島相双復興官民合同チーム専門家支援事業について) 福島相双復興官民合同チームによる個別訪問や専門家支援事業は着実に進展。現時点では、引き続き本事業の測定指標を次期目標として活用していく見込み。なお、住民・事業者の帰還状況に応じて、次期目標の妥当性は継続的に検証する。 (福島第一原発の廃止に向けた中長期ロードマップの履行について) 福島第一原発の廃止措置については、今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、中長期ロードマップの継続的な見直しを行い、取組を進めていく。</p>
---------------	--

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県商工労働部産業創出課からの提供資料 ・東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ(平成29年9月26日)等
---------------------------	---

担当部局名	大臣官房福島復興推進グループ総合調整室 大臣官房福島復興推進グループ福島新産業・雇用創出推進室 大臣官房福島復興推進グループ福島なりわい・事業再建支援室 資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力発電所事故収束対応室	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	---	----------	---------